

令和6年度 行政監査実施結果

山梨県監査基準に準拠し、地方自治法第199条第2項の規定に基づき実施した令和6年度における行政監査の結果は、次のとおりである。

第1 監査の概要

1 テーマ

プロポーザル方式による契約事務は適切に行われているか

2 目的

地方公共団体の契約においては、経済性、公平性の観点から、競争参加者を広く募り、予定価格の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする一般競争入札が原則となっている。

一方で、プロポーザル方式は、競争入札によることが適さない業務であって、価格だけではなく、当該業務を履行する上での企画力、技術力、遂行能力等も踏まえて契約の相手方（以下「事業者」という。）を選定する必要がある業務が対象となり、山梨県においても、プロポーザル方式による契約は近年増加している状況である。

この方式は、例外的な契約方法である随意契約の一手法として行われるべきものであり、適切な運用が求められる。

このため、プロポーザル方式による契約の状況などを検証することで、今後の適切な契約事務に資することとする。

3 監査の着眼点

監査は主に次の着眼点に基づき実施した。

- (1) プロポーザル方式による契約とした理由は適切か。
- (2) 募集及び周知等は適切に行われているか。
- (3) 事業者の選定は適切に行われているか。
- (4) 企画提案書及び契約書のとおり業務が行われているか。

4 対象事務及び対象機関

(1) 対象事務

令和5年度に行われたプロポーザル方式による契約事務（公共工事に係る事務を除く）

(2) 対象機関

令和5年度にプロポーザル方式による契約を行った機関

5 実施期間

令和6年4月24日から令和7年2月5日まで

6 実施方法

監査対象機関に対し調書の提出を求め、そのうち予定価格が大きい事例や売却の事例等を対象に、事務局職員が書面監査及び必要に応じて関係職員から聞き取りを行う実地監査を実施した。

第2 監査対象事務の概要

1 契約制度におけるプロポーザル方式の位置づけについて

地方公共団体の契約については、地方自治法第234条第1項で「売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとする。」と規定され、同条第2項で「前項の指名競争入札、随意契約又はせり売りは、政令に定める場合に該当するときに限り、これによることができる。」と規定されている。

これを受け、地方自治法施行令第167条の2第1項各号で随意契約について規定されており、同項第2号で「その性質又は目的が競争入札に適しないもの」は随意契約によることができると規定されている。

競争入札によることが適さない業務であって、当該業務を履行する上での企画力、技術力、遂行能力等を踏まえて企画提案書による審査で事業者を選定するプロポーザル方式は、随意契約に該当する。

2 本県におけるプロポーザル方式の契約事務

プロポーザル方式による契約事務は、地方自治法の規定のほか、山梨県財務規則第137条の規定等に基づき執行されている。

また、出納局管理課が「プロポーザル方式による随意契約の執行に当たっての留意事項について（通知）」（令和5年3月29日付け出管第1804号）の通知を発出し、各所属ではこの通知に基づいて契約事務が行われている。

関係法令条文

【地方自治法】

第234条 売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとする。

2 前項の指名競争入札、随意契約又はせり売りは、政令で定める場合に該当するときに限り、これによることができる。

3～6 略

【地方自治法施行令】

第167条の2 地方自治法第234条第2項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

一 略

二 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。

三～九 略

2～4 略

【山梨県財務規則】

第137条 略

2 契約担当者は、随意契約によろうとするときは、あらかじめ、第127条の規定に準じて予定価格を定めなければならない。

3～6 略

第3 監査結果

監査機関に対し調書の提出を求めた結果、令和5年度におけるプロポーザル方式による契約は、別添資料のとおり183件あることを把握した。このうち、予定価格が大きい事例、企画提案書の提出期限が短い事例、外部委員がいない事例、変更契約が行われている事例、売却の事例等の60件を選定し、定例監査に併せて実地監査を行った。

実地監査の結果は、次のとおりである。

1 着眼点に基づいた監査結果

(1) プロポーザル方式による契約とした理由は適切か

地方公共団体の契約は一般競争入札が原則であることから、随意契約であるプロポーザル方式による契約にあたっては、プロポーザル方式による契約を行う明確で具体的な理由が必要である。

このため、支出負担行為伺い等（年度開始前の契約準備行為の執行伺いを含む）を調査したところ、理由が明示されていない事例が1件あった。

プロポーザル方式とする理由の明示	事業数
有	59
無	1
計	60

(2) 募集及び周知等は適切に行われているか

プロポーザル方式による提案募集にあたっては、募集要項を広く周知し、複数の競争参加者が得られるよう配慮する必要がある。

このため、募集における周知方法を調査したところ、全ての事業において県ホームページに募集要項等を掲載したと回答があった。

また、事業者の募集にあたっては、業務内容を理解し良質な提案を作成できるよう、募集開始から参加申込及び企画提案書提出までの期間を十分に確保する必要がある。

このため、募集開始日から参加申込期限及び企画提案書提出期限までの日数を調査したところ、日数が短い事業があった。

募集開始日から参加申込期限までの日数	事業数	うち1者提出
～5日間	1	0
6～10日間	24	10
11～15日間	25	13
16日間～	10	5
計	60	28

※参加申込期限を設けていない事業は、企画提案書提出期限を参加申込期限とみなして集計した。

募集開始日から企画提案書提出期限までの日数	事業数	うち1者提出
～ 5日間	1	0
6～10日間	3	3
11～15日間	12	6
16～20日間	9	7
21～25日間	15	6
26～30日間	10	4
31日間～	10	2
計	60	28

(3) 事業者の選定は適切に行われているか

プロポーザル方式に係る提案内容を審査する際は、外部委員を含めることで、透明性、公正性及び客観性を確保し、専門性を高めることが期待できる。

このため、選定委員会の構成員に外部委員が含まれているか調査したところ、含まれていないものが26件あり、また含まれている場合であっても半数近くが1人であった。

外部委員の有無	事業数
有	34
1人	15
2人	8
3人以上	11
無	26
計	60

(4) 企画提案書及び契約書のとおり業務が行われているか

プロポーザル方式は、企画提案書を基に最も優れた事業者を選定するものであり、事業者を選定した後、企画提案書の内容を踏まえて発注者と事業者が協議し、仕様書を定め、履行確認を行う必要がある。

このため、契約時の仕様書の協議について調査したところ、募集要項において、受託者の決定後、提案内容を参考に改めて仕様を定めるとの記載があったが、受託者の提案内容と募集要項における仕様書に異なる事項があったにもかかわらず、提案内容を反映させた仕様書を定めていない事例があった。

また、当該事例においては、事業実績に応じて委託料を精算する旨の条項が契約書に設けられていたが、事業実施に伴う支出額を正確に把握しておらず、誤った事業実績報告書に基づいて委託料の額を確定させていた。

2 着眼点以外の監査結果

プロポーザル方式により財産を売り払う契約において、山梨県財務規則第137条第2項では、随意契約によるうとするときは、あらかじめ予定価格を定めなければならないと規定されているが、予定価格が定められていない事例があった。

第4 監査結果に基づく意見

地方自治法第199条第10項に基づき、監査の結果に関する報告に添えて提出する意見は、次のとおりである。なお、意見の内容については、監査実施機関等に文書で通知し、監査の結果とともに公表する。

1 プロポーザル方式とした理由の明示について

地方公共団体の契約は、一般競争入札によることが原則であり、プロポーザル方式による随意契約を締結しようとするときは、その理由を明らかにしなければならないが、支出負担行為伺いに理由が明示されていない事例があった。

プロポーザル方式は、価格競争によらず事業者を選定するものであるため、真に必要と認められる場合に実施すべきである。

このため、事業による効果や契約手続きの透明性、公正性及び競争性の確保について十分検討した上で、プロポーザル方式が合理的であると判断した明確で具体的な理由を支出負担行為伺い等に明示されたい。

2 募集及び周知について

プロポーザル方式は、広く参加者を募り、企画提案を行った者の中から最も優れた事業者を選定するものである。そのため、プロポーザルの実施を広く周知させる必要があり、周知の方法や期間等は十分配慮する必要がある。

プロポーザル方式による提案を募集しようとする所属は、山梨県ホームページの所属ページや公告（入札・公売等）のページに、募集要項等を掲載するとともに、トップページの「新着情報」にタイトルを掲載して周知している事例が多いが、必ずしもこれら全てのページに掲載されているわけではない。

そこで、プロポーザルの実施について、募集中の案件の検索が容易になるよう、掲載するページのルール化を検討するとともに、周知に努められたい。

また、企画提案書の提出期限について、最も短いもので募集開始日から5日以内の事例があった。より多くの者が参加を検討し、十分に時間をかけて優れた企画提案ができるよう、募集開始から参加申込、企画提案書の提出までの適切な日数の確保に努められたい。

さらに、企画提案書の提案が1者のものについては、複数の企画提案を比較して最も優れた提案者を選考する形となっておらず、プロポーザル方式の長所が十分に生かされていない可能性があることから、多くの参加者を募るため、募集時の仕様書の内容を検討するなど必要な対策を講じ、競争性を確保するよう努められたい。

3 事業者の選定について

プロポーザル方式による審査においては、価格競争という明確な基準がないことから、審査手続の透明性、公正性及び客観性を確保するとともに、事業の内容に応じて、高度な専門知識等が必要となる。

このため、審査委員は県職員のみで構成するのではなく、専門知識等を持った外部委員を含めるよう努められたい。

また、1者参加となった事例が多かったことから、審査において最低基準点等を設定するなど、厳格な審査に努められたい。

4 業務の仕様書と履行確認について

プロポーザル方式では、企画提案書の内容に基づいて選定された事業者と発注者が協議を行い、詳細な仕様書を定めた上で契約を締結することになる。

しかしながら、企画提案を契約時の仕様書に反映させることなく、募集時の仕様書をそのまま用いて契約を締結している事例があった。企画提案の確実な履行を担保するためにも、契約締結にあたっては事業者の企画提案を反映させた仕様書を作成されたい。

また、仕様書に基づいた履行確認が不十分な事例があったことから、事業者と定期的な打ち合わせを実施するなどして、適時適切な履行確認に努められたい。

5 再委託及び変更契約について

業務の再委託については、原則として委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならないが、委託業務の一部について、あらかじめ県の書面による承認を得た場合はこの限りではない旨、多くの契約書で定められている。

一方で、プロポーザル方式で事業者を選定する際は、事業の主たる部分について確実に履行できる事業者を選定すべきであり、募集時の仕様書において、再委託を禁止する業務の主たる部分と再委託できる部分を明示するなどの対応を検討されたい。

また、変更契約により、最終契約金額が当初と比べ大幅な増額となった事例があったが、プロポーザル方式による企画提案の募集においては、業務量や内容等を適切に見積もって執行するよう努められたい。

6 事務手続きについて

財産の売り払いにおいて、山梨県財務規則第137条第2項による予定価格が定められていない事例があった。また、年度開始前の事業者選定において、契約準備行為の執行伺いが作成されていない事例があった。これらのことから、執行機関においては法令等に基づき適正な事務手続きが行われるよう努められたい。

7 総括的な意見

ここでは監査を実施する過程で明らかになった点などを踏まえ、総括的な意見について述べる。

本県において、プロポーザル方式による随意契約の執行に当たっての留意事項については、出納局管理課が通知を発出し、各所属ではこの通知や山梨県財務規則等に基づいて契約事務が行われているが、契約事務が適正かつ効率的、効果的に行われるよう、必要に応じて通知等の見直しを行うとともに、事務処理上の注意点の周知に努められたい。

また、複数年継続して同様の業務をプロポーザル方式で契約している事業において、既にノウハウが蓄積されているものや、業務内容や仕様がある程度固まっているもの、新たな提案要素が乏しいものなど、プロポーザル方式とする明確で具体的な理由が認められないものについては、県が仕様書を定め、競争入札による契約とすることを検討されたい。

資料 令和5年度においてプロポーザル方式により契約を行った事業一覧

(部局名・所属名は契約時のもの)

No	部局名	所属名	事業名	実地 監査 対象
1	人口減少危機対策本部事務局	人口減少危機対策企画グループ	安心結婚・子育てやまなしライフデザイン啓発事業業務	
2	人口減少危機対策本部事務局	人口減少危機対策企画グループ	音羽職員宿舎（土地・建物）売却	○
3	人口減少危機対策本部事務局	人口減少調査研究グループ	人口減少危機対策調査・分析業務	○
4	感染症対策センター	グリーン・ゾーン推進グループ	WELL Health-Safety Rating (WHSR) 取得効果検証業務	○
5	知事政策局	政策企画グループ	技術系人材育成機関の設置可能性基礎調査業務委託	
6	知事政策局	政策企画グループ	豊かさ共創フォーラム運営支援業務委託	
7	知事政策局	政策企画グループ	YAMANASHI SDGs FORUM 企画運営業務委託	○
8	知事政策局	政策企画グループ	やまなしインキュベーションHUB構築業務委託	○
9	知事政策局	政策企画グループ	豊かさ共創普及啓発動画作成業務委託	
10	知事政策局	地域ブランド推進グループ	令和5年度地域ブランド価値向上業務委託	○
11	知事政策局	地域ブランド推進グループ	令和5年度プレスリリース配信サービス業務	
12	知事政策局	地域ブランド推進グループ	SNS 動画を活用した山梨県の魅力発信業務委託	
13	知事政策局	地域ブランド推進グループ	令和5年度「美酒・美食王国やまなし」ブランド確立業務	
14	知事政策局	地域ブランド推進グループ	令和5年度「やまなし」ブランドプロモーション強化業務	○
15	知事政策局	地域ブランド推進グループ	海外向け「やまなし」ブランドプロモーション推進業務	
16	知事政策局	地域ブランド推進グループ	道の駅のフラッグシップ化に向けた政策課題等調査業務	
17	知事政策局	富士山登山鉄道推進グループ	富士山登山鉄道構想パブリックコミュニケーション業務	○
18	知事政策局	富士山登山鉄道推進グループ	富士山登山鉄道官民連携方策検討調査業務	
19	知事政策局	富士山登山鉄道推進グループ	富士山登山鉄道技術課題調査検討業務	○
20	知事政策局	富士山登山鉄道推進グループ	目標達成のためのチーム作りプログラム実施業務	
21	知事政策局	富士山登山鉄道推進グループ	富士五湖自然首都圏フォーラム事務局運営支援業務	○
22	知事政策局	富士山登山鉄道推進グループ	富士五湖自然首都圏フォーラム情報発信業務	
23	知事政策局	富士山登山鉄道推進グループ	富士山五合目来訪者調査業務	
24	知事政策局	広聴広報グループ	山梨県庁の組織的広報力強化支援業務委託	○
25	知事政策局	広聴広報グループ	山梨県インターネット動画広報業務委託	○
26	知事政策局	広聴広報グループ	山梨県メディアプロモート業務委託	○
27	知事政策局	国際戦略グループ	国際交流・多文化共生センター運営業務	○
28	知事政策局	D X推進グループ	県民DXマインド醸成事業企画運営業務	○
29	知事政策局	D X推進グループ	デジタルツール体験ワークショップ企画運営業務	○
30	知事政策局	D X推進グループ	学校向けデジタル体験授業企画運営業務	
31	知事政策局	D X推進グループ	データ利活用に向けた調査業務	
32	知事政策局	D X推進グループ	D X推進のためのアドバイザー業務	
33	知事政策局	リニア未来創造・推進グループ	空飛ぶクルマ社会実装検討事業・山梨県版ビジネス環境調査委託業務	○
34	知事政策局	リニア未来創造・推進グループ	空飛ぶクルマ理解促進事業・映像コンテンツ制作委託業務	
35	知事政策局	リニア未来創造・推進グループ	空飛ぶクルマ理解促進事業・体験イベント等実施委託業務	
36	知事政策局	リニア未来創造・推進グループ	山梨県における空港等開設の可能性に関する調査業務	○
37	知事政策局	リニア未来創造・推進グループ	リニアやまなしビジョン実証実験サポート事業・実証実験誘致推進事業委託業務	○
38	知事政策局	二拠点居住推進グループ	やまなしクリエイティブ人材誘致事業業務	
39	知事政策局	二拠点居住推進グループ	「デジタル県民」制度調査研究事業業務	
40	D X・情報政策推進統括官	D X・情報政策推進統括官	財務会計システム構築業務委託	○
41	県民生活部	県民生活総務課	令和5年度ひきこもり支援職業体験モデル事業業務	
42	県民生活部	県民生活安全課	「やまなしの食」データベース化資料作成業務	
43	県民生活部	県民生活安全課	令和5年度やまなしの食普及教室事業	
44	県民生活部	県民生活安全課	令和5年度子ども食堂における『やまなしの食』調理体験教室事業	
45	県民生活部	県民生活安全課	令和5年度食品ロス削減推進イベント開催事業	
46	県民生活部	私学・科学振興課	大学生PBLプログラム実践モデル事業企画運営業務	○
47	男女共同参画・共生社会推進統括官	男女共同参画・共生社会推進統括官	やまなし共生社会推進啓発媒体制作等業務	
48	男女共同参画・共生社会推進統括官	男女共同参画・共生社会推進統括官	令和5年度外国人留学生県内就職促進事業業務	○
49	男女共同参画・共生社会推進統括官	男女共同参画・共生社会推進統括官	令和5年度地域日本語教育推進事業業務委託	
50	男女共同参画・共生社会推進統括官	男女共同参画・共生社会推進統括官	いきいきワーキングウーマン育成業務委託	
51	総務部	職員厚生課	山梨県庁内一時預かり保育施設運営業務	○
52	総務部	資産活用課	企業版ふるさと納税マッチング支援業務	
53	総務部	行政経営管理課	総務事務センター設置効果検証等業務委託	
54	総務部	情報政策課	アプリ開発のための庁内体制構築業務	○
55	総務部	職員研修所	山梨県e-ラーニング研修業務	
56	防災局	防災危機管理課	大規模災害に備えるための物資備蓄に関する調査業務	○
57	防災局	火山防災対策室	富士山地域への通信網の整備に向けた調査業務委託	○
58	防災局	消防保安課	山梨県救急安心センター（＃7119）事業運営業務委託	
59	福祉保健部	福祉保健総務課	令和5年度山梨県地域生活定着支援センター事業	○
60	福祉保健部	障害福祉課	手話言語理解促進動画作成業務委託	
61	福祉保健部	障害福祉課	あけぼの医療福祉センターあり方検討支援業務	○
62	福祉保健部	医務課	在宅医療アドバイザー業務	○
63	福祉保健部	健康増進課	いのちを守る広報啓発業務	○
64	福祉保健部	健康増進課	検索連動型相談窓口広報業務	○
65	福祉保健部	健康増進課	女性と若者向け自殺対策Web広告業務	○
66	福祉保健部	健康増進課	青木ヶ原樹海メディアツアー実施業務	
67	福祉保健部	健康増進課	令和5年度こころの健康相談統一ダイヤル深夜・休日相談業務	

No	部局名	所属名	事業名	実地 監査 対象
68	福祉保健部	健康増進課	依存症支援Web広告業務	
69	福祉保健部	健康増進課	ひきこもり支援Web広告業務	
70	福祉保健部	健康増進課	デジタルデトックスキャンプ運営業務	
71	子育て支援局	子育て政策課	やまなし結婚応援スクール実証業務委託	
72	子育て支援局	子育て政策課	生涯を通じた妊娠・出産支援体制強化事業業務委託	
73	子育て支援局	子育て政策課	やまなし子育てネット再構築業務委託	
74	子育て支援局	子ども福祉課	令和5年度山梨県子どもの学習・生活支援事業	○
75	林政部	森林政策課	県有林高度活用戦略策定業務委託	○
76	林政部	森林整備課	令和5年度緑の普及啓発事業業務委託	○
77	林政部	森林整備課	国際交流「世界の森やまなし」キックオフイベント実施等業務委託	○
78	林政部	森林整備課	森林クラウドシステム構築業務委託	○
79	林政部	県有林課	大室山ミズナラ枯損木の売払い（富士・東部林務環境事務所）	○
80	林政部	県有林課	やまなし提案型システム販売（中北林務環境事務所）	○
81	林政部	県有林課	やまなし提案型システム販売（中北林務環境事務所）	
82	林政部	県有林課	やまなし提案型システム販売（中北林務環境事務所）	
83	林政部	県有林課	やまなし提案型システム販売（富士・東部林務環境事務所）	
84	林政部	森林総合研究所	令和5年度山梨県森林総合研究所「森の教室」等普及啓発ゾーン業務委託	○
85	環境・エネルギー部	環境・エネルギー政策課	令和5年度県有施設への再エネ設備導入（PPA方式）による電力供給事業	○
86	環境・エネルギー部	環境・エネルギー政策課	令和5年度山梨県中小企業脱炭素経営推進支援事業業務委託	
87	環境・エネルギー部	環境・エネルギー政策課	気候変動適応策普及啓発事業業務委託	○
88	環境・エネルギー部	自然共生推進課	名水の魅力発信プロモーション事業	
89	環境・エネルギー部	自然共生推進課	山梨の水に関する環境教育事業	
90	環境・エネルギー部	富士山科学研究所	富士山火山防災対策共創事業業務委託	
91	産業労働部	スタートアップ・経営支援課	スタートアップ支援拠点整備に係るコミュニティ形成事業	
92	産業労働部	スタートアップ・経営支援課	中高生向けビジネスアイデアコンテスト開催事業	
93	産業労働部	スタートアップ・経営支援課	アクセラレーションプログラム事業業務委託	
94	産業労働部	スタートアップ・経営支援課	共創促進事業業務委託	
95	産業労働部	成長産業推進課	やまなし水素・燃料電池産業プレゼンズ向上事業（メディアツアー事業）	
96	産業労働部	成長産業推進課	やまなし水素・燃料電池産業プレゼンズ向上事業（WEBとタイアップしたビジネス雑誌への記事広告掲載事業）	
97	産業労働部	成長産業推進課	第21回H2&FC EXPO国際水素・燃料電池展山梨県ブース設営業務委託	
98	産業労働部	成長産業推進課	医療機器関連分野米国ステークホルダー情報発信業務	
99	産業労働部	成長産業推進課	医療機器関連分野米国展開戦略策定等業務	
100	産業労働部	産業振興課	「美酒美県やまなし」テロワール確立事業業務	○
101	産業労働部	労政人材育成課	働き方改革等実態調査・分析業務委託	
102	産業労働部	労政人材育成課	賃金アップ環境改善事業費補助金広報業務委託	
103	産業労働部	労政人材育成課	豊かさ共創スリーアップ推進業務委託	
104	産業労働部	労政人材育成課	良質な雇用を生み出すマッチングサポート事業業務委託	
105	産業労働部	労政人材育成課	やまなしU・Iターン企業研究フェア（Web）業務委託	
106	産業労働部	労政人材育成課	大学生等インターンシップ推進事業業務委託	
107	産業労働部	労政人材育成課	山梨のものづくり魅力発見事業業務委託	
108	産業労働部	労政人材育成課	イノベーション人材育成事業業務委託	
109	産業労働部	労政人材育成課	工業系高校及びやまなしで働く魅力情報発信業務委託	
110	産業労働部	峡南高等技術専門校	委託職業訓練（長期高度人材育成コース、情報処理・会計情報コース）	
111	産業労働部	峡南高等技術専門校	委託職業訓練（パソコン基礎科①）	
112	産業労働部	峡南高等技術専門校	委託職業訓練（パソコン基礎科②）	
113	産業労働部	峡南高等技術専門校	委託職業訓練（パソコン基礎科③）	
114	産業労働部	峡南高等技術専門校	委託職業訓練（ネットショップ基礎科）	
115	産業労働部	峡南高等技術専門校	委託職業訓練（パソコン基礎科④）	
116	産業労働部	峡南高等技術専門校	委託職業訓練（パソコン基礎科⑤）	
117	産業労働部	峡南高等技術専門校	委託職業訓練（Web製作基礎科（K））	
118	産業労働部	峡南高等技術専門校	委託職業訓練（パソコン基礎科⑥）	
119	産業労働部	峡南高等技術専門校	委託職業訓練（パソコン基礎科⑦）	
120	産業労働部	峡南高等技術専門校	委託職業訓練（簿記・パソコン科（K））	
121	産業労働部	峡南高等技術専門校	委託職業訓練（Webシステムエンジニア科）	
122	産業労働部	就業支援センター	障害者委託訓練（初級パソコンコース①）	
123	産業労働部	就業支援センター	障害者委託訓練（初級パソコンコース②）	
124	産業労働部	就業支援センター	障害者委託訓練（実践パソコンコース①）	
125	産業労働部	就業支援センター	障害者委託訓練（実践パソコンコース②）	
126	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（介護職員初任者研修科①）	
127	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（介護職員初任者研修科②）	
128	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（介護職員初任者研修科③）	
129	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（介護職員初任者研修科④）	
130	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（介護職員実務者研修科①）	
131	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（介護職員実務者研修科②）	
132	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（Web製作基礎科）	
133	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（ビジネスパソコン科①）	
134	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（ビジネスパソコン科②）	
135	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（ビジネスパソコン実践科）	
136	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（簿記・パソコン科）	

No	部局名	所属名	事業名	実地 監査 対象
137	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（J a v aエンジニア養成科）	
138	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（介護・医療事務科①）	
139	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（介護・医療事務科②）	
140	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（介護・医療事務科③）	
141	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（介護・医療事務科④）	
142	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（介護福祉士養成コース①）	
143	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（介護福祉士養成コース②）	
144	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（保育士養成コース）	○
145	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（美容師養成コース）	
146	産業労働部	就業支援センター	委託職業訓練（調理師養成コース）	
147	観光文化・スポーツ部	観光文化・スポーツ総務課	宿泊施設DX強化推進事業業務	○
148	観光文化・スポーツ部	観光振興課	山梨県立博物館カフェ管理運営等業務委託	
149	観光文化・スポーツ部	観光振興課	やまなし美食ツーリズム事業業務委託	
150	観光文化・スポーツ部	観光振興課	やまなし美酒・美食マンス事業業務委託	○
151	観光文化・スポーツ部	世界遺産富士山課	令和5年度「富士山の日」記念行事企画運営管理業務委託	○
152	観光文化・スポーツ部	世界遺産富士山課	五合目総合管理センター展示物整備業務委託	
153	観光文化・スポーツ部	世界遺産富士山課	山梨県富士山保全協力金現地収納事務委託	○
154	観光文化・スポーツ部	文化振興・文化財課	山梨近代人物館の管理運営業務	○
155	観光文化・スポーツ部	文化振興・文化財課	山梨県立美術館附属デザインセンター整備調査支援業務	
156	観光文化・スポーツ部	文化振興・文化財課	山梨県立美術館 新たな鑑賞体験創出推進業務	
157	観光文化・スポーツ部	スポーツ振興課	スポーツ・他産業連携調査検討業務	
158	農政部	担い手・農地対策課	やまなし就農ライフサポート事業（ホームページ作成及びオンラインイベント開催）業務委託	
159	農政部	担い手・農地対策課	やまなし就農ライフサポート事業（チャレンジ農業体験）業務委託	
160	農政部	販売・輸出支援課	「おいしい未来へ やまなし」情報発信業務委託	
161	農政部	販売・輸出支援課	「おいしい未来へ やまなし」ホームページ記事制作業務委託	
162	農政部	販売・輸出支援課	「おいしい未来へ やまなし」PR動画制作業務委託	○
163	農政部	販売・輸出支援課	農産物戦略的輸出拡大業務委託	○
164	農政部	販売・輸出支援課	県産農畜水産物輸出品目拡大方針作成業務委託	
165	農政部	販売・輸出支援課	4パーミル・イニシアチブ農産物海外向けPR動画制作業務委託	○
166	農政部	販売・輸出支援課	4パーミル・イニシアチブ農産物プロモーション業務委託	
167	農政部	販売・輸出支援課	「パイ・ふじのくに」個別商談会及び山梨県直売会業務委託	
168	農政部	販売・輸出支援課	やまなしジビエフェアの動画制作・広告及びPR資材作製業務委託	○
169	農政部	果樹・6次産業振興課	令和5年度やまなし農山漁村発イノベーションサポート業務委託	
170	農政部	果樹・6次産業振興課	「やまなし野菜」ニーズ調査業務委託	
171	農政部	農村振興課	令和5年度やまなしリフレッシュ農泊推進業務委託に係る企画提案公募	○
172	県土整備部	住宅対策室	住環境に関する人口減少危機対策基礎調査業務委託	○
173	企業局	電気課	山梨県営西山発電所など水力発電所10箇所の売電	○
174	企業局	電気課	山梨県営塩川発電所の売電	
175	企業局	新エネルギーシステム推進室	ゆめソーラー館やまなしリニューアル業務委託	○
176	教育委員会	教育企画室	令和6年度山梨県立学校入学生に向けた学習者用端末の調達業務	○
177	教育委員会	義務教育課	中学生のためのDX学習プログラミング体験事業企画運営業務	
178	教育委員会	義務教育課	教育DX推進に向けた人材育成事業企画運営業務	
179	教育委員会	高校教育課	県内職業系高校のキャリア追跡調査委託業務	
180	教育委員会	高校教育課	中高生PBLプログラム体験事業委託業務	○
181	教育委員会	生涯学習課	山梨ふるさと記憶遺産プロジェクトモデル事業	
182	教育委員会	保健体育課	地域クラブ活動体制整備事業に係る人材バンク構築事業委託業務	
183	人事委員会事務局	人事委員会事務局	山梨県職員採用サイト改修業務	○

実地監査対象 60件